



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月3日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東
 コード番号 6197 URL https://www.solasto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 泰彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 春山 昭彦 TEL 03 (6890) 8904
 四半期報告書提出予定日 2018年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	20,479	17.5	1,265	33.5	1,283	35.4	817	33.1
2018年3月期第1四半期	17,427	8.6	947	14.5	948	20.6	613	21.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 817百万円 (32.3%) 2018年3月期第1四半期 617百万円 (21.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	8.75	8.65
2018年3月期第1四半期	6.73	6.52

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	37,118	11,948	32.2
2018年3月期	37,665	11,871	31.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 11,945百万円 2018年3月期 11,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割を考慮した2018年3月期の1株当たり配当金については後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	41,091	16.5	2,145	9.1	2,118	7.7	1,311	3.7	14.04
通期	83,630	12.5	4,743	13.2	4,687	12.5	2,933	8.2	31.42

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	93,393,900株	2018年3月期	93,350,700株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	114株	2018年3月期	114株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	93,370,445株	2018年3月期1Q	91,160,278株

（注）当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（2）四半期決算補足説明資料及び本日開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会（電話会議）における資料については、2018年8月3日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（当社ウェブサイトURL）

<https://www.solasto.co.jp/ir/jp/>

（3）当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が2018年3月期の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 15.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2018年4月～6月)における当社グループの連結業績は、前年同期比で増収増益となりました。売上高は、医療関連受託事業及び介護・保育事業がともに好調に推移したため、前年同期比17.5%増加の20,479百万円となりました。営業利益は、両事業の増益により前年同期比33.5%増加の1,265百万円、営業利益率も、両事業の利益率が上昇したことにより前年同期比0.8ポイント上昇し6.2%となりました。

当第1四半期の業績結果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期 (2017年4月～6月)	2019年3月期 第1四半期 (2018年4月～6月)	増減	増減率	(参考) 前期 (2017年4月 ～2018年3月)
売上高	17,427	20,479	+3,051	+17.5%	74,329
営業利益 (同率)	947 (5.4%)	1,265 (6.2%)	+317	+33.5%	4,188 (5.6%)
経常利益 (同率)	948 (5.4%)	1,283 (6.3%)	+335	+35.4%	4,164 (5.6%)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (同率)	613 (3.5%)	817 (4.0%)	+203	+33.1%	2,710 (3.6%)

<事業セグメント別の状況>

[医療関連受託事業]

前期に引き続き、組織全体でクオリティと生産性の改善に取り組みました。トレーニングを業務の一環として位置づけ、チームの成果を左右するリーダー層に対するトレーニングを積極的に行いました。昨年度に一部の病院や支社で現れ始めた効果が、今期はさらに広範囲に力強く広がっております。この結果、生産性は昨年度を上回る改善が実現し、社員の処遇改善も昨年度を上回る規模で実施できました。

以上の結果、売上高は前年同期比4.2%増の13,795百万円となりました。営業利益は前年同期比9.8%増の1,393百万円、営業利益率は前年同期比0.5ポイント上昇し、第1四半期としては過去最高の10.1%となりました。

[介護・保育事業]

介護事業では、2017年10月末にベストケア株式会社、同年11月末に株式会社日本ケアリンクを子会社化したことにより、当第1四半期の業績は大幅な増収となりました。買収直後からスムーズな統合とシナジーの早期実現に向けて取り組みを行った結果、営業利益も計画に沿った増益を実現することができました。

2018年4月に介護報酬が改定されました。新たな加算報酬の制定等により全体としてはプラス改定となりましたが、デイサービス等の基本報酬単価は引き下げられました。当社は、「地域トータルケア」戦略に基づき複数の介護サービスをバランス良く運営していることや、サービス毎に精緻な報酬改定対応を行ったことにより、既存の事業所においても増収となりました。

保育事業では、2018年4月に3施設を認証保育所から認可保育所に移行したこと等により園児数が増加しました。また、昨年からの認可保育所に移行するための先行投資費用等が一巡しました。その結果、営業利益は大幅増益となり、営業利益率も大幅に改善しました。

以上の結果、介護・保育事業の売上高は前年同期比62.7%増の6,502百万円となりました。営業利益は前年同期比92.3%増の475百万円となりました。営業利益率は前年同期比1.1ポイント上昇し、7.3%となりました。

介護事業所数及び保育施設数

	2017年6月末	2018年3月末	2018年6月末
介護事業所数	260	361	360
保育施設数	14	14	14

[その他(教育等)、全社費用]

売上高は教育事業の講座受講生の減少により、前年同期比2.2%減の180百万円となりました。

費用面では、主に採用プロセス改善のための適性診断システムに係る費用や全社の生産性向上を目的としたIT関連費用が増加しました。その結果、全社費用が増加し、営業損失は604百万円となりました。

[売上高]

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期 (2017年4月～6月)	2019年3月期 第1四半期 (2018年4月～6月)	増減	増減率	(参考) 前期 (2017年4月 ～2018年3月)
医療関連受託事業	13,244	13,795	+551	+4.2%	53,601
介護・保育事業	3,997	6,502	+2,504	+62.7%	20,095
介護事業	3,686	6,131	+2,444	+66.3%	18,644
保育事業	311	371	+60	+19.4%	1,451
その他(教育等)	184	180	△4	△2.2%	632
合計	17,427	20,479	+3,051	+17.5%	74,329

[営業利益]

(単位：百万円、()内は営業利益率)

	2018年3月期 第1四半期 (2017年4月～6月)	2019年3月期 第1四半期 (2018年4月～6月)	増減	増減率	(参考) 前期 (2017年4月 ～2018年3月)
医療関連受託事業	1,269 (9.6%)	1,393 (10.1%)	+124	+9.8%	5,601 (10.4%)
介護・保育事業	247 (6.2%)	475 (7.3%)	+228	+92.3%	1,046 (5.2%)
介護事業	238 (6.5%)	446 (7.3%)	+207	+87.0%	916 (4.9%)
保育事業	8 (2.8%)	29 (7.8%)	+20	+238.7%	130 (9.0%)
その他(教育等)、全社費用	△568 (-)	△604 (-)	△35	-	△2,458 (-)
合計	947 (5.4%)	1,265 (6.2%)	+317	+33.5%	4,188 (5.6%)

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の“外部顧客への売上高”を、“その他(教育等)、全社費用”は、“その他”及び“調整額”を合算した数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2018年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,678	7,462
受取手形及び売掛金	9,608	9,918
貯蔵品	58	69
その他	866	681
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	18,208	18,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,730	5,510
土地	1,267	1,267
その他(純額)	1,423	1,373
有形固定資産合計	8,421	8,151
無形固定資産		
のれん	7,724	7,554
その他	399	378
無形固定資産合計	8,123	7,933
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,934	2,927
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,912	2,904
固定資産合計	19,456	18,989
資産合計	37,665	37,118
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2,705	2,674
未払金	5,887	6,202
未払法人税等	1,075	596
賞与引当金	1,538	946
役員賞与引当金	61	14
その他	2,713	3,091
流動負債合計	13,981	14,525
固定負債		
長期借入金	8,626	7,495
退職給付に係る負債	1,193	1,207
資産除去債務	506	507
その他	1,485	1,433
固定負債合計	11,812	10,644
負債合計	25,793	25,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	548	550
資本剰余金	5,447	5,450
利益剰余金	5,845	5,915
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,841	11,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	30	30
その他の包括利益累計額合計	28	29
新株予約権	1	2
純資産合計	11,871	11,948
負債純資産合計	37,665	37,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	17,427	20,479
売上原価	14,500	16,896
売上総利益	2,926	3,582
販売費及び一般管理費	1,979	2,317
営業利益	947	1,265
営業外収益		
補助金収入	6	37
その他	8	10
営業外収益合計	14	48
営業外費用		
支払利息	10	20
その他	3	9
営業外費用合計	14	29
経常利益	948	1,283
特別利益		
補助金収入	—	154
特別利益合計	—	154
特別損失		
固定資産除却損	—	1
固定資産圧縮損	—	154
特別損失合計	—	156
税金等調整前四半期純利益	948	1,282
法人税等	334	465
四半期純利益	613	817
親会社株主に帰属する四半期純利益	613	817

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	613	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	4	0
その他の包括利益合計	4	0
四半期包括利益	617	817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617	817
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	948	1,282
減価償却費	113	178
のれん償却額	52	169
賞与引当金の増減額(△は減少)	△584	△591
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	14
支払利息	10	20
補助金収入	—	△154
固定資産除却損	—	1
固定資産圧縮損	—	154
売上債権の増減額(△は増加)	△466	△309
たな卸資産の増減額(△は増加)	12	△10
前払費用の増減額(△は増加)	195	157
未払金の増減額(△は減少)	460	373
未払消費税等の増減額(△は減少)	272	△0
預り金の増減額(△は減少)	371	425
その他	△266	△170
小計	1,102	1,490
利息の支払額	△10	△20
補助金の受取額	—	154
法人税等の支払額	△567	△856
その他	14	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	538	771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105	△30
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△108	△29
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△12
敷金及び保証金の回収による収入	1	1
事業譲受による支出	△487	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△96	—
その他	13	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△814	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	1,000
長期借入金の返済による支出	△339	△1,161
株式の発行による収入	3	4
配当金の支払額	△677	△742
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△19
その他	△0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323	△924
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△599	△215
現金及び現金同等物の期首残高	5,966	7,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,367	7,462

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,244	3,997	17,242	184	17,427	—	17,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,244	3,997	17,242	184	17,427	—	17,427
セグメント利益又は損失 (△)	1,269	247	1,516	58	1,575	△627	947

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△627百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,795	6,502	20,298	180	20,479	—	20,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,795	6,502	20,298	180	20,479	—	20,479
セグメント利益又は損失 (△)	1,393	475	1,869	51	1,920	△655	1,265

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△655百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、2018年4月1日付にて行った当社の組織改編に伴い、前連結会計年度まで「その他」に分類していたキャリアセンター(人材確保及び育成業務)は、総合職、専門職の採用・人材育成機能統合のため人事総務本部へ移設したことにより、「調整額」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織改編後の区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2018年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、2018年7月1日をもって以下のとおり株式分割を実施しました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2018年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数(株)	31,131,300
②今回の分割により増加する株式数(株)	62,262,600
③株式分割後の発行済株式総数(株)	93,393,900
④株式分割後の発行可能株式総数(株)	339,000,000

(3) 株式分割の効力発生日

2018年7月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6円73銭	8円75銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	6円52銭	8円65銭

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(6) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、2018年7月1日以降、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額は以下のとおり調整します。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	167円	56円
第2回新株予約権	167円	56円
第6回新株予約権	167円	56円
第7回新株予約権	167円	56円
第9回新株予約権	367円	123円
第11回新株予約権	367円	123円
2017年第1回新株予約権	1,756円	586円